

17 ソウル大学の日本研究

——「人文韓国支援事業」(2008-2018年)の研究成果を中心に¹——

張 寅 性

1. 韓国の日本研究の新動向——研究所中心の集中研究

ここ20年間、韓国の日本研究は質量ともに大いに成長してきた。韓国の日本研究は長らく専攻別の個別研究の形で行われ、研究アジェンダの形成はほとんど期待し難かった。だが、ポスト冷戦期に入って日本関連の学科が多数設置されたのとあいまって、地域研究が活性化し、その研究分野も日本語日本文学研究から人文社会科学へと広がってきた。さらに、現代現象の研究の増大、テーマの多様化やソフト化、集中研究の活性化といったような現象も見られる。とりわけ、研究所中心の集团的共同研究が大いに活性化したことは、特筆すべきである。集中研究の活性化は、「韓国研究財団」の「人文韓国 (Humanities Korea) 支援事業」(以下、HK事業)と「重点研究所支援事業」によるところが大きい。とくにHK事業に参加する大学の日本研究機構は、長期的な研究のできる基盤を整え、一段と研究能力を高め、多くの意味ある研究成果を挙げている。研究所中心の集中研究は、日本研究のアジェンダの多様化や研究レベルの格上げをもたらしていると言える。

最近韓国の日本研究は、ソウル大学日本研究所、高麗大学グローバル日本研究院、国民大学日本学研究所、翰林大学日本学研究所など、大学付設の日本研究機構を中心に進められている。高麗大学グローバル日本研究院は2007年から「跨境の日本語文学・文化研究」、「日本の国内国語政策と日本語の世界化戦略」、「東アジアの戦争と平和、そして共同体」、「ポスト3・11と人間」をテーマに共同研究を行っている。国民大学日本学研究所は2002年の設立以来、日韓関係の歴史学的アプローチと政策的な観点を兼ねた集中研究に携わってきた。日韓国交正常化交渉や日韓の懸案に関する日本側資料を収集、整理する作業を行っている。翰林大学日本学研究所は、近代日本の文化や思想に関する研究に集中し、2008年以來「帝国日本の文化権力——学知と文化メディア」をテーマに掲げた長期プロジェクトを進めている。

ソウル大学日本研究所は2004年11月の発足以来、研究インフラの構築に力を

1 この文の作成にあたり、ソウル大学日本研究所の徐東周教授に関連資料を提供していただいた。徐教授に感謝の意を表したい。

注ぎ、韓国の日本研究をリードする研究機関として成長した。2008年から10年間のHK事業を通じて多数の専任教授やスタッフを確保して、日本研究の基盤を築き上げ、日本研究の活性化や研究アジェンダの多様化に取り組んできた。同研究所のHK事業は、「現代日本の生活世界を研究する核心拠点の構築」を目指している。現代日本人の生活や体験に関する資料を収集し、その経験的研究を通じて現代日本の生活世界を解明する作業を行っている。国内外の日本研究機関との学術交流も活発に行い、研究活動の国際化を模索している。以下、日本研究所HK事業の主要研究成果を中心に、ソウル大学の日本研究の動向を紹介することにした。

2. 「現代日本の生活世界」——ソウル大学日本研究所の研究アジェンダ

ソウル大学日本研究所のHK事業（2008～2018年）は、「現代日本の生活世界に関する研究の核心的拠点の構築」、「人文学と社会科学の交流や融合による新しい日本研究モデルの構築」を目指している。日韓関係の歴史的経験に拘泥してきた従来の観点や方法を脱し、グローバルとトランスナショナルな視点から日本自体を捉えようという観点に立って、現代日本の生活世界の総体的解明に取り組んでいる。この長期プロジェクトは、3段階からなっている。

第1段階（2008～2011年）では、現代日本の生活世界の発見と新しい方法論の模索を試みた。従来、韓国の日本研究は、植民地の経験と関連したナショナリズムによって日本を見る視線が制限されるか、あるいは、経済的發展モデルとしての日本を想定する実用主義的観点によって日本の特殊性に注目する傾向を表してきた。「生活世界」の観点と方法は、こうした従来のやり方を乗り越え、日本そのものを捉えようという視点、ポスト戦後とグローバル化に応じる日本社会の構造変動と個人の暮らしを同時に把握しようとする視点が含まれている。現代日本の生活世界に見られるアイデンティティと境界の変容を究明する作業も行われている。

第2段階（2011～2014年）では、現代日本の生活世界の構造変動に関する研究が行われた。1段階の研究を進めるうちに日本に少なからぬ変動が起きた。歴史問題をめぐって中国、韓国との葛藤が深まり、東アジア国際関係の変化が見られた。国内では民主党政権の成立など日本政治の変動が起きた一方、長期低迷の持続や格差社会への移行が顕著になった。特に3・11の東日本大震災は、「安全神話」「成長神話」「平和神話」という3種の「戦後神話」の総体的崩壊を招き、生活世界の構造変動をもたらした。第2段階では、こうした事態を捉えて「戦後

日本の構造変動」に焦点を当て、「ポスト3・11の日本」のあり方を模索する研究を行った。

現在は第3段階（2014-2018年）が進行中である。研究アジェンダは「戦後日本の構造的な大転換と生活世界の再編」である。安倍政権の成立とともに生活世界の構造変動がどのように再編されているのかを解明する研究である。

各段階では4、5組の共同研究チームがそれぞれのテーマに取り組んできた。各チームは、共同研究の学際性や完成度を高めるために、数回のワークショップを行い、研究所主催の公開シンポジウムを開いて報告を行う。以下、1段階、2段階の研究成果の内容を紹介し、進行中の3段階の企画研究のテーマにも触れる。

3. 生活世界の発見と新しい方法論の模索——第1段階（2008-2011年）

論文集『戦後日本、そして不慣れな東アジア』（2011年）

この論文集は戦後日本に隠れている「東アジア」の表象を探索することにより、戦後日本で成立した一国的アイデンティティの虚構を究明する共同研究の成果である。「大東亜共栄圏」の旗印の下に表出された「東アジア」表象が、敗戦後「再・国民国家化」過程で日本国民の意識のなかに潜伏し、戦後日本の生活世界に浸透した様相を分析している。日本と東アジアの関係に関する日本人の矛盾した自己認識、戦後日本の新しいアイデンティティの形成過程において生活世界のなかで隠されている亀裂の姿を解明している。

収録論文のテーマは、次のとおりである。第1部 認識：「日本「戦後平和主義者」の朝鮮経験とアジア認識」（南基正）、「雑誌「アジア問題」に見る1950年代日本のアジア認識」（丁振聲）、第2部 運動と政策：「日本の歌声運動と社会主義圏の東アジア」（李知宣）、「東アジア冷戦と日朝友好運動の胎動」（朴正鎮）、「日本自民党政治勢力の東アジア観——1960年代と1990年代の比較」（朴喆熙）、第3部 表象：「1960年代の大島渚映画のなかの在日朝鮮人・韓国人表象」（申河慶）、「東アジア作曲家」としての尹伊桑」（李京粉）、「日本ネット右翼と嫌韓・嫌中のナショナリズム」（金孝眞）。

論文集『東京メトロポリス——市民社会、格差、エスニック・コミュニティ』（2012年）

この研究書では、バブル経済崩壊後の景気低迷の長期化および急速な高齢化と人口減少による社会的活力の減少などの社会変動に対する経験的研究を通じて、マクロな構造変動が生活世界で現れている様相を考察している。この研究は、「失われた20年」の間、日本社会が「停滞」していたのではなく、それなりの変化

を見せてきたという前提に立っている。公共性と市民社会の再編、都市開発と地方分権、格差と貧困、青年層の雇用問題と高齢化、産業構造の転換、多民族・多文化など、東京の生活世界に見られた変化を分析している。

次のようなテーマを扱っている。第1部 行政改革と市民社会：「新しい「公共」創出の論理と構造——川崎市の政策と市民活動を中心に」（韓榮恵）、「多摩ニュータウンの人口転換と市民社会」（林采成）、「2016年東京オリンピックの挫折と都市の政治経済」（金銀恵）、「首都圏行政区域の改編の地域的特性と類型」（趙アラ）、第2部 格差社会と雇用：「格差社会、労働貧困層問題に対する地域の対応——首都圏の地方自治団体における公契約条例制定運動を中心に」（鄭永薫）、「溶けない氷河と東京青年労働市場」（金英）、「日本大田地域の町工場と熟練工の性格変化」（李鍾久）、第3部 変化するエスニック・コミュニティ：「東京都政と在日朝鮮人施策」（朴正鎮）、「横浜のエスニック・メディアと多文化共生のジレンマ」（徐東周）、「東京新大久保エスニック・コミュニティの成長と地域社会」（李虎相）。

論文集『戦後日本の知識風景』（2013年）

この論文集は、戦後日本の民主主義、平和憲法、日米同盟の制度が成立するなかで、日本人の価値や思想を規律する知識がどのように形成されていたのかについて考察した共同研究の成果だ。知識をめぐる理念、運動、制度の相互作用に注目しながら、人文的思惟と社会科学的思惟、伝統と近代、保守と進歩がそれぞれ拮抗し、または結合する様子を捉えている。雑誌、団体、研究所などを媒介にした知識の形成を扱う。

収録された論文は下記の通り。第1部 戦後思想の政治性・無政治性：「「新しい戦争」と文化的自由主義の行方——〈近代文学〉をめぐる思想空間」（徐東周）、「戦後日本の保守主義と教養——『心』の運動と思想」（張寅性）、「戦後日本の音楽の連続性と脱政治化——『音楽之友』の戦後変容」（李京粉）、第2部 解放・平等のアイロニー：「戦後日本の「女性解放」の現実と理想——占領期の『婦人公論』における女性参政権と家事解放の言説」（李垠庚）、「戦後在日朝鮮人の解放運動と知識の政治性——『民主朝鮮』『ジンドレ』の時代と記憶の政治」（趙寛子）、第3部 社会科学の形成・変容：「戦後社会科学の制度と知識——東京大学社会科学研究所の誕生と運用」（南基正）、「マルクス主義歴史学の戦後変容——戦後日本の歴史学界の運動と争点」（朴晋雨）。

論文集『協調的労使関係の行方——戦後日本の労働と経営の変容』（2013年）

この論文集は、年功序列、終身雇用、企業別労働組合など、日本的労使関係の変容を検討している。この共同研究では、現在日本の労働界が直面している問題が一時的なものではなく、日本社会の歴史的過程で生じた構造的変化であることを確認している。同時に、その構造的変化にもかかわらず、労使関係の固有性が市場主義制度の改革を遅らせていることを明らかにした。

「戦前期の日本労使関係の展開と工場委員会」（林采成）、「敗戦直後の日本の構造調整政策と労使関係」（宣在源）、「高度成長期の日本の労使関係——企業別組合体制の成立を中心に」（金三洙）、「エネルギー革命期の日本石炭産業の労働運動——石炭政策転換闘争を中心に」（丁振聲）、「低成長期の日本における労使関係の動揺と再編——1970～80年代を中心に」（金良泰）、「グローバル化と日本の企業別組合——「従業員主権」のパラドックス」（禹宗杭）、「日本の雇用慣行とジェンダー——結婚退職を中心に」（榎一江）などの論文が載っている。

論文集『現代日本の伝統文化』（2012年）

この研究書は「伝統」の原型に関する考察ではない。現代日本社会において伝統文化が持つ意味を探索している。「伝統」がどのように変形し、現代日本の生活世界に生かされ、働いているか、かつその変容した「伝統」がいかに既存の「伝統」に新しい意味を与えているかに注目する。これは、伝統文化をめぐる日本人の実践の仕方に対する探求であり、意味の変容に関する考察ともいえる。

次のようなテーマを取り扱っている。第1部 制度：「神社の現代的な風景、会社神社」（朴奎泰）、「伝統警官の制度的生産と変化」（趙アラ）、第2部 表象：「現代の日本旅館、おかみさんの伝統と変化」（李垠庚）、「近代以降、着物の変貌と「アンティーク着物のブーム」（金孝眞）、「日本の宮廷公演芸術や文化コンテンツ」（李知宣）、第3部 少数者：「日本の伝統、京都の繊維産業を後押ししてきた在日朝鮮人」（権肅寅）、「沖縄の伝統芸能の活性化と少数民族アイデンティティの行方」（陳泌秀）。

4. 生活世界の構造変動——第2段階（2011-2014年）

論文集『日本、喪失の時代を超えて』（2014年）

著者たちは、ポスト高度成長期の日本の生活世界が変化するなかで現れた思想言説や文化表象を分析している。「失われた20年」と大震災による喪失感が日本社会にどのような変化をもたらしたか、日本人たちは喪失感をどう克服してきた

かを分析している。反米論、大衆社会論、国家戦略、大衆文化論などのトピックを扱っている。これらのトピックを貫くキーワードは「喪失」と「未来」だ。

論文集の構成は次のようである。第1部 時代思想と大衆社会論：「反米主体化とアジア主義の二重変奏——世紀の転換期（1990-2010年）における日本の思想地形」（趙寛子）、「高度大衆社会の日本と保守主義——西部邁の保守理念」（張寅性）、第2部 国家戦略と社会運動：「民主党政権の国家戦略と平和言説——安倍の「積極的平和主義」を評価する前に」（朴正鎮）、「2000年代デモ文化と脱原発運動」（朴志煥）、第3部 関係の喪失と主体の回復：「園子温の映画とアイデンティティ——『自殺サークル』と『紀子の食卓』に対する精神分析的な解釈」（朴奎泰）、「安全神話の崩壊と少年犯罪言説——湊かなえの『告白』から見る法と倫理の振動」（南相旭）、「演歌と喪失感——1990年代日本の大衆音楽文化」（李京粉）。

論文集『戦後日本の生活平和主義』（2014年）

この論文集では、戦争体験による反戦感情と平和憲法による平和的生存権とによって戦後日本の日常生活に据えられてきた平和主義の諸様相を検討している。生活世界で営まれてきた平和主義を「生活平和主義」と概念化し、戦後日本の平和主義や平和運動の主な流れを追跡している。知識人や行動家の理念的平和または平和主義ではなく、生活者が日常生活で営む複数の平和意識や行動に注目している。

次のような論文が含まれている。第1部 生活人の感性と生活の政治化：「1950年代の「生活記録」と平和言説」（徐東周）、「日本母親大会」——覚醒する「母性」と平和」（李垠庚）、「帰還体験談」と「反戦平和主義」（朴利鎮）、第2部 国民の心性と平和の儀礼化：「8・15」を通じて見る戦争観と平和認識」（朴晋雨）、「パックス・ムジカ・コンサート」と消費される平和」（李京粉）、第3部 人民・住民・市民の生活と平和：「原水爆禁止運動と日朝人民連帯」（朴正鎮）、「自生的生活運動」としての岩国反基地運動」（陳泌秀）、「反原発運動と「生活平和主義」の展開」（南基正）。

論文集『エネルギー革命と日本人の生活世界』（2014年）

国民所得と生活水準が急上昇し、大量生産と大量消費の大衆消費社会が出現したのは、高度成長の結果であったが、石炭を石油に代替し、原子力を核エネルギー源として導入するエネルギー革命によってもたらされたものでもあった。この論文集では、高度成長期の日本のエネルギー革命の実体と意味を探索し、エネルギー

ギー革命が日本人の生活世界にどのような影響を与えたかを分析している。

次のような論考が収められている。第1部 石炭と石油：「産炭地域の疲弊と政府の対応」（丁振聲）、「石油をめぐる企業と家計の選択」（李垠庚）、第2部 電気と生活：「京浜臨海工業地帯と火力発電所」（金銀恵）、「大阪千里ニュータウンとエネルギー消費」（陳泌秀）、第3部 鉄道と自動車：「鉄道動力の近代化と東海道新幹線」（林采成）、「三輪トラックと軽自動車のモータリゼーション」（呂寅満）、第4部 原子力と大衆：「原子力導入の政治経済と福島を選択」（林恩廷）、「原子力の導入と大衆の認識」（徐東周）。

論文集『日本生活世界の動揺と公共的実践』（2014年）

高度経済成長の結果、日本は親の世代より豊かな生活を享受することになり、「総中流社会」に入った。だが、1990年代に入って経済低迷が続くなかで、中産層が崩壊し「ワーキングプア」が増えるとともに「格差社会」に変貌した。この共同研究では、「失われた20年」に見られる市民社会の変化、高齢者や多文化集団への政策、不平等問題などを分析し、生活世界の根本的な構造変化について釈明している。

この論文集は次のようなテーマを扱っている。「高齢者居住問題と住居政策」（趙アラ）、「高齢化する千里ニュータウンの地域組織」（陳泌秀）、「大阪市ホームレス支援運動の展開と変形」（朴志煥）、「青年ホームレスと関係の貧困」（金英）、「日系ブラジル人の就職の変化と介護」（崔璿歌）、「在日コリアンの特別永住制度論争」（李順南）、「多文化政策と地域社会の実践」（朴京敏）。

5. 構造的な大転換と生活世界の再編——第3段階（2014-2018年）

現在進行中の第3段階では、四つの研究チームが次のようなテーマで研究を進めている。

- ① 「ポスト戦後の思想と感情」：第1共同研究チームは、2000年代以降見られる、「戦後」の規定性から脱却しようという「ポスト戦後」の思想と感性を捉える研究を進めている。つまり、戦後体制の改革や「戦後」という時代意識からの脱却を図る政治思想と社会思想、時代的感性、そして大衆文化のあり方などを探索している。
- ② 「低成長・高齢化時代の日本人の生活世界」：第2共同研究チームは、西欧資本主義の代案にまで思われた日本経済システムが1990年代以降、長期不況とともに、どのような変容を見せてきたのかを釈明する研究を行っている。

金融危機、デフレ、労働者の非正規職化、製造業の競争力の低下、高齢化、国際競争力の低下、円の変動などの争点を検討し、これらの問題を解決するための構造改革の様相を明らかにするのが、このチームの課題だ。

- ③「安全社会の動揺と社会的連帯の再構築」：第3共同研究チームは1990年代以降、日本の安全社会が揺らぐ実態と原因を考察し、新たに社会的な連帯が形成される様子を把握する研究を進めている。ジェンダー関係の変化、新しい青年支援システムの構築、地域に基づいた労働組合の形成などを見ることで、家族、学校、会社というレベルで発生する社会的紐帯の再編を考察する。また、超高齢社会に対応する地域再開発や地域活性化の実態を検討する。さらに、東日本大震災で崩壊した地域社会の再構築についても調査する。住民組織やNPO団体の役割も重要な探求対象である。
- ④「日本の保守化の表象と政治社会的な実状」：第4共同研究チームは、日本政治の保守化の様相に関する研究を進めている。この研究では、保守と右翼を区分し、保守化の表象と実体を区別する。保守と右翼の境界を意識しながら保守の実体をつかむことを試みる。表象を扱うマクロ政治学のテーマと政策を扱うミクロ政治学のテーマを取り扱っている。

6. その他の企画研究

ソウル大学日本研究所は、HK事業のほか、特別企画研究も行っている。また、年2回刊行の学術誌『日本批評』を発刊しているが、毎号企画特集を通じて日本研究のアジェンダを提示している。これらを紹介して、結びとする。

『現場から眺めた東日本大震災』（2013年）

これは、特別企画研究チーム「東日本大震災と社会変動」が3・11東日本大震災を機に現れた、日本社会のパラダイム転換を追跡した共同研究の成果だ。研究チームは2回の現地調査を行い、大震災以後の復旧や復興を経るなかで、日本人の意識、日常生活の構造、市民社会や地域社会の対応、原発問題がどのような変化を見せたかを実証している。

以下の論考が収められている。「東日本大震災と東北3県の事業構造の転化——阪神大震災の経験から」（林采成）、「東日本大震災の復旧に向けた宮城県地域開発の戦略構想」（李虎相）、「災害復興の空間的争点——宮城県の三つの都市を中心に」（趙アラ）、「災害復興に向けた創造的な観光政策」（趙アラ）、「東日本大震災以降の日本の社会運動——「素人の乱」の脱原発デモを中心に」（朴志煥）、

「東日本大震災と象徴天皇の癒し効果」(徐東周)、「現地調査日誌——巨大複合災害が日本社会と被災地に残した課題」(李虎相)、「付録 2012年東北地方現地調査報告」。

学術誌『日本批評』(2009年～現在)

『日本批評』(2009年創刊、2016年12月現在15号発刊)は年2回発刊されるソウル大学日本研究所の機関紙だ。『日本批評』は、①専門性、時宜性、大衆性の調和、②人文学と社会科学の融合、③地域研究と普遍的研究の結合、④研究者ネットワークと公論場の形成を志向する学術誌である。「批評」という言葉は、日本という他者を客体化して批評するだけでなく、批評を行う韓国人の視線を点検するという意味も含まれている。毎号企画テーマを設けて6、7本の企画論文とその企画と関連する書評を掲載している。毎号2回の編集会議を開き、熾烈な討議を経て企画テーマと筆者を選定する。また、ワークショップとシンポジウムでの報告を通じて原稿の完成度を高め、アジェンダの公論化を図っている。

各号の企画特集テーマと責任編集者は、以下のとおりである。「現代日本社会の形成と米国」(第1号・尹相仁)、「戦後日本の帝国記憶」(第2号・張寅性)、「韓国人の日本認識100年」(第3号・権肅寅)、「失われた20年」と日本人の生活」(第4号・丁振聲)、「現代日本を精神分析する」(第5号・朴奎泰)、「浮上する中国と日本」(第6号・南基正)、「災害と日本人」(第7号・趙寛子)、「日本社会のマイノリティ」(第8号・崔永鎬)、「天皇・自由・秩序」(第9号・朴晋雨)、「現代日本の保守、そして右翼」(第10号・趙寛子)、「現代日本のジェンダーとセクシュアリティ」(第11号・権肅寅)、「日韓国交正常化50年——葛藤と協力の進化」(第12号・南基正)、「文化イデオロギーとしての日本美」(第13号・姜泰雄)、「東アジアのなかの在日コリアン」(第14号・柳赫秀+申琪榮)、「ゼロ成長期の日本の経済と社会」(第15号・呂寅満)。